



宮川 政夫 議員

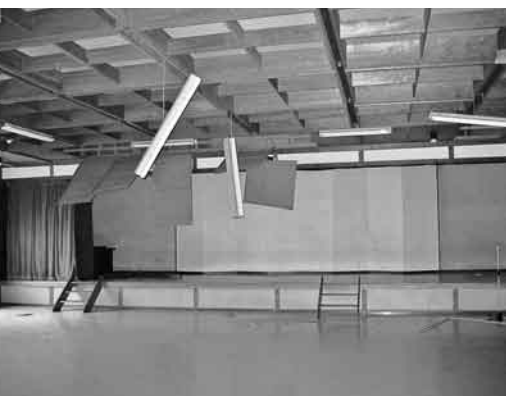
問

早急に震災復興計画を

答

復興に向け全力で取り組む

- 質問** 東日本大震災復興計画及び東京電力福島第一原子力発電所放射能被害対策をただす。
- (1) 放射能汚染拡大の際の避難困難者への対応。
 (2) 震災後のルネサンス棚倉の稼働状況と今後の課題。
 (3) 本町への避難者支援状況と今後の対応。
 (4) 被災した主な公共施設の現況と改修計画。
 (5) 棚倉幼稚園園舎の再建工程、及び現在分園している二園舎の生活の環境改善策。
 (6) 幼・小・中学校に對しての放射能対策。
- 答弁(町長)**
- (1) 民生児童委員等による緊急時の救助体制は整っている。
 (2) 予約取り消しが相次ぎ厳しい状況。現在、被災者指定宿泊施設として五十六名を受け入れている。川越市及び東京都特別区職員互助組合への誘客活動を実施。
 (3) 緊急措置としてルネサンス棚倉に避難を



被災した中央公民館大会議室

- いただいた。その後、社川小学校体育館を第二避難所として開設。ボランティア団体等に支援をいただいた。
- 答弁(教育長)**
- (4) 体育館は危険度調査の結果、要注意との判定。現在は使用を中止。改修で使用が可能であれば再開する。公民館は被害が大きいため複合施設整備事業が予定されていることから、現状のまま休館する。文化センターは全ての修繕工事が完了。

- 改修に伴う予算と財源は、単独社会教育施設災害復旧事業債が充当できるように協議中。
- (5) 園舎の建築設計を発売した。今年度内に実施設計を完了。平成二十五年一月には新園舎の使用を開始する計画。
 二分園舎の環境状態は、一クラス当たりの園児数が多いことから、支援員増員の二名を計画。
 (6) 文部科学省からの校内外活動の留意事項を徹底させた。

問 社会教育複合施設の建設の経緯をただす

答 用地確保が可能になり計画に計上

質問 複合施設建設実施計画をただす。
 地に目途がたった。

- (1) 実施計画に上がるまでの経緯。
 (2) 建設予定地の用地決定をした経緯。
 (3) 財源は町単費か。
 (4) 運営には民間委託も検討すべき。
- (2) 新町地区に地域拠点施設が必要と考えていた。用地を確保できる見通しがたったことから実施計画に計上し、土地の売買契約を締結した。

答弁(町長)

- (1) 手狭な図書館、老朽化した中央公民館を、大規模修繕か改築かを検討していたが、用
- (3) 災害復旧事業の単独社会教育施設災害復旧事業債が充当できるように協議中。
 (4) NPO法人等への業務委託など民間活力の導入を検討する。

【その他の質問】

問 小学校における英語授業の対応

答 中学校と連携した授業内容を検討

問 消防機能の拡充施策

答 自主防災機能の組織化を啓発する



近藤 悦男 議員

問

町長の政治姿勢を問う

答

四期目の町政を全力で取り組む



政治姿勢を述べる藤田町長

質問 藤田町長の卓越した先見性と信用、信頼の政治姿勢は多くの町民から高く評価されており、時間の経過とともに本質と真実が見えてくる。

答弁(町長) 私は町づくりのための施策として、安心、安

全な町づくり、町づくりの基本は人づくり、少子高齢化対策などの目標を掲げ、四期目の町政を全力で取り組んでいく。今後とも町民、各種団体等の意見や要望を聞きながら、引き続き第五次棚倉町振興計画に掲げた目標実現に向けて各種施策を積極的に推進する。

問 東日本大震災から学ぶ今後の対応を問う

答 コミュニケーション維持が必要不可欠

質問 本町の大規模災害における準備と対応策は。

また、学校教室の暑さ対策の進捗状況は。

答弁(町長)

地域避難所確保と、災害時のコミュニケーション維持が必要不可欠。災害の発生が予想される場合に避難所を定めている。

また、防災マップを各家庭に配布。立て看板などでの避難所周知は今後検討する。

さらに、関係対象となる地域住民にハザードマップを配布。

答弁(教育長)

六月末に幼稚園、小・中学校の各教室に二台の扇風機を設置予定。



子どもたちに喜ばれた扇風機

問 社会教育複合施設を問う

答 図書館や集会施設、歴史資料館的な施設内容で検討

質問 駅前の施設整備は、地域の顔や核となり地域活性化にもつながると考える。地域振興として、施設の中にビジネスセンター、情報セン

ター、町観光協会などの移転や、軽飲食施設等の創設を考えているのか。

答弁(町長)

駅前の建設場所は、

適地であると考え。施設の内容は、検討委員会にて検討する。



和知 良則 議員

問

児童・生徒の放射線健康リスク管理は

答

国・県の動向を注視し対応をしていく

質問 学校交付金はどのような性格のもので、

質問 東日本大震災により避難を余儀なくされた方々の仮設住宅の設置場所は、どのようにして決められるのか。放射線による児童生徒の健康リスクはどのように管理するのか。
被災した施設や道路の復旧の見通しは。また、災害時の防災無線の活用は。

答 弁(教育長)

質問 山岡小学校の統合は、現時点でどのように進められているのか。

答

地域の理解は得られず地域との懇談会を開催していない

問 山岡小学校の統合はどのように進められているのか

答 弁(町長)

仮設住宅の場所選定は、避難する市町村が県に対して候補地を要望し、認可されて建設される。
健康リスクの管理については、六月一日から各学校等において県が放射線の累積計を配置し、年間被ばく線量の計測を開始した。
棚倉幼稚園の建築

は、地質調査・実施設計を今年度内に完了させ、平成二十四年十二月までに完成予定。
町道・農林道の復旧は、国庫補助対象事業となる場所の災害査定後に、工事を発注。
防災無線での情報提供は、町民が安心できる情報の提供に心がけていく。



山岡小学校の授業風景

答 弁(教育総務課長)

どのように使われているのか。
国からの地方交付税

を算出する中で、小学校数は、学校を維持するために必要な経費が反映されている。

答 弁(町長)

質問 イノシシの被害対策に電気柵購入の支援や、捕獲イノシシに対する奨励金支給等の支援はできないか。
電気柵購入費の個人助成はしていないが、電気柵の無償貸与を考えている。

答

電気柵の無償貸与で対応

問 イノシシ被害に対する施策は



田んぼに残るイノシシの足跡

答 弁(商工農林課長)

捕獲したイノシシに対しての奨励金支給は、現在考えていない。

捕獲隊員と協議しながら対策等を講じたい。



松本 英一 議員

問

水企業団への施設移管は
予定通り実施するか

答

3億1,800万円と共に平成28年度移管

答弁(町長)

平成十七年締結の棚倉町への水道用水供給開始に伴う覚書に基づき、平成二十八年三月三十一日をもって、これまでの減価償却分約三億

質問 施設の移管を予定通り実施するには、その移管と共に現金が必要となるが、その見通しはついたのでか。



西郷村にある堀川ダム

質問 施設の移管を予定通り実施するには、その移管と共に現金が必要となるが、その見通しはついたのでか。

答弁(町長) 平成十七年締結の棚倉町への水道用水供給開始に伴う覚書に基づき、平成二十八年三月三十一日をもって、これまでの減価償却分約三億

現金の確保は棚倉町水道事業会計における過年度分損益勘定留保資金を充当する。

問 原発事故による当町の対策は

答 当町が避難区域となった場合、災害協定を締結している川越市へ避難先を考える

質問 農作物や保育園、幼稚園、小・中学校の校庭の放射線量は安全か。

答弁(町長)

当町の年間放射線量は1.854ミリシーベルトとなり、国が示している年間20ミリシーベルトを下回る状況。農作物・水道水は基準値以下である。

三月二十一日から二十七日にかけての水道水はヨウ素4.7〜21.6ベクレル、セシウム7.4〜12.7ベクレルが検出された。

白河地方水道用水供

給企業団浄水場においては、三月二十一日から四月一日にかけてヨウ素3.8〜15ベクレルが検出され、いずれも基準値を超える値ではない。

今後、最悪の事態に陥り当町が避難区域となった場合は、県外で唯一の災害協定を締結している埼玉県川越市を避難先と考える。

答弁(教育長)

県が六月三日に実施した環境放射線量は、両保育園で0.28〜0.29、幼稚園0.27〜0.5、小学校0.25〜0.5



放射線量は安全か

マイクログリーンベルトであり、四月十九日に国・県が示した毎時3.8マイクログリーンベルトより低い。

問 多重債務者の過払いの請求相談支援をた

答 適切な法的助言体制になっている

答弁(町長)

弁護士会による多重債務者無料相談会を紹介している。県南振興局

切な法的助言体制になっている。

及び県消費生活センターが実施している無料相談会においても、弁護士、認定司法書士の適



鈴木 政夫 議員

問

住宅の一部損壊に町の助成を

答

国・県の実施が決まれば実施

質問 町に若者が定住できる町づくりが急務である。そのためには農林業の振興をはじめ、働く場所の確保、町営住宅の充実、保育と幼児教育の充実が求められているが、町としての見解を求める。

答 振興計画に沿って実施

問 若者が定住できる町づくりを

質問 三月十一日に発生した東日本大震災は、町内で全壊一棟、大規模半壊で九棟、半壊に至らない一部損壊が五百九十四棟と、公表されている。町は、一部損壊住宅への助成を行うべきである。郡内町村では実施することになっている。この助成制度は、国の社会資本整備総合交付金を活用することができる。また、東電への損害補償の窓口を町役場に設置すべきと思うがどうか。更に、棚倉幼稚園の再建はいつになるのか。

答 弁(町長)

国会で、共産党議員が質問し、国土交通省で検討するとの話は聞いており、県からも通知がきている。

国・県の実施が決まれば町も実施したい。

東京電力への請求窓口については、情報の提供や問い合わせ窓口案内などを実施していきたい。

幼稚園の復旧計画は七月に設計業務を発注し、平成二十四年十二月までに工事を完成させる予定。

答 弁(町長)

農林業、工業、商業、観光業など第五次振興計画に基づき振興を図っていく。働く場所の確保については、企業の誘致に努めている。公営住宅の提供については、長寿命化計画策定の費用を計上し、改善計画の検討をすすめ



屋根瓦が被災した民家

成二十四年三月までに結果を取りまとめる。保育と幼児教育の充実については、基礎となる健康、人間関係、環境、言葉や表現について総合的に実践し、充実を図っていく。

問 県道山本不動線の歩道整備の促進を

答 当歩道整備は急務であり、さらに県に要望

質問 県道山本不動線の中ノ内地区の歩道整備計画は急務と思うがどうか。

答 弁(町長)

町として当該地区の歩道整備は急務であり、引き続き重点要望事項として要望していく。



県道山本不動線

【その他の質問】

問 白棚線自動車道を払い下げ、町の振興に活用すべき

答 維持管理経費など多額の費用がかかることから払い下げを受ける考えはない

問 イノシシ被害に対する積極的な対応を

答 電気柵やくくり罾の貸し出しなどで被害の減少に努める



佐川 裕一 議員

問

震災後の対応を問う

答

棚倉幼稚園は平成24年末完成



東日本大震災で被災し平成24年12月に新園舎完成予定の棚倉幼稚園

- 質問**
- (1) 農作物風評被害への対応は。
 - (2) 放射線量計は何台あるのか。
 - (3) 城跡の石垣で崩壊している箇所は。被災した棚倉幼稚園の今後の再建計画は。
 - (4) 町体育館の被災、棚倉小中学校体育館耐震改修補強工事によ

- 答弁(町長)**
- り、屋内競技の部活動が制限されるが対応は。
- (1) 県南地方の九市町村が白河地方原発風評被害一掃キャンペーン推進協議会を設立し、国に要望活動をした。農産物等の販売を通じて棚倉町の

- 安全性と誘客につながる観光PRを行い、風評被害一掃の活動を展開する。
- (2) 放射線量計は、役場で十二台、小・中学校に十台、積算線量計は十一台。

- 答弁(教育長)**
- (3) 原則的には住宅地の擁壁等の復旧は所有者が対応すべきものとなっております。文化財としての復旧は考えていない。
 - (4) 新園舎は、平成二十五年二月に使用を開始予定。
 - (5) 棚倉運動広場や総合体育館の卓球場、柔剣道場を多目的に利用するなど工夫しながら対応。バレーボールとバスケットボールについては、修明高校に協力を依頼。

問 災害時要援護者に対する町の防災計画を問う

- 答** 平成二十二年三月に災害時要援護者避難支援プランを策定

質問

- (1) 町の防災計画はどのようになっているのか。
- (2) 災害時要援護者の把握はできているのか。
- (3) 災害時要援護者への救助体制はどのようなになっているのか。
- (4) 福祉台帳整備はどのようになっているのか。

答弁(町長)

- (1) 棚倉町地域防災計画において、高齢者や障害者等の災害時要援護者の防災対策として情報伝達や支援体制の整備を定めているが、防災計画とは
- (2) 別に平成二十二年三月には災害時要援護者避難支援プランを策定し、対策の強化に努めている。
- (3) 現在調査中の避難支援プランに基づき救助体制を整備する考え。
- (4) 災害時要援護者のための台帳は、現在調査中の個別計画書に基づいて台帳の整備を図っていきたい。

問 県の二八九号国道整備計画と黒磯棚倉線整備を問う

- 答** 国・県及び整備組合に対し事業促進を強く要望。

問 JR水郡線踏み切り安全対策を問う

- 答** 地域の実情を踏まえながらJRと協議



藤田 智之 議員

問

震災による振興計画の見直しは

答

中央公民館・図書館建設を前倒し



駅前の社会教育複合施設建設予定地

質問 東日本大震災による振興計画の見直しや新たな課題は、国の支援や、収入への影響は。農業者や中小小工業者への支援は。

答弁 (町長)

農産物直売所はJA東西しらかわにて二ヶ年計画に変更されたため、振興計画上也変更となる。

社会教育複合施設は、中央公民館と図書館が大震災により被災して危険な状況である

ことから、それらに代わる施設として平成二十四年度に前倒しをした。棚倉幼稚園、総合体育館の復旧も計画に上げて取り組みたい。

国の補助は見込めるが、制度を的確に利用し財源確保に努める。収入への影響は想定

できないが、入湯税の三四月分は前年の三割程度となった。

震災対策の制度資金の活用を通して農業者や小工業者の支援をしていきたい。

問 原発事故に対する町の対応は

答 住民の安全確保と不安解消に努める

質問 原発事故に対する町の対応で、住民の健康を守り不安を解消するための取り組みや、農産物の安全確保と風評被害への対応策は。

外国人講師などの避難はあるか。

答弁 (町長)

乳幼児の健康審査や乳児、妊産婦の家庭訪問の際に、情報の提供を行い不安解消に努めている。環境放射能測定結果などもホームページに掲載して情報公開を進めている。風評被害については、サンプル調査の実施で安全を確認し、キャンペーンや観光PRを通して風評被害一掃の活動を展開する。

答弁 (教育長)

本町においても英語指導助手の退任届けがあり、現在、後任の人選に当たっている。

問 大規模災害への今後の備えは

答 今回の教訓を生かし防災協定や地域防災計画を見直す

質問 大規模災害への今後の備えについて、耐震工事済みの建物の耐震性に問題はないか。ガソリン不足バニックへの反省と行政としての対応策は。自治会への防災予算の措置を検討してどうか。停電時の行政機能に問題はないか。

答弁 (町長)

耐震工事実施済みの校舎は、耐震性に問題はなかった。教訓を生かし、多岐にわたる防災協定や地域防災計画の見直しを進める。自治会の防災予算の措置にも取り組む。非常用電源装置は、消火設備用だけである。



町で希望者に貸出している放射線量計



大相 守 議員

問

「弁当の日」を設けては

答

5、6年生対象であれば検討したい

質問 食育の取り組みについて問う。

- (1) 学校給食の残渣の量は。
- (2) 学校給食費の滞納者の人数と金額は。
- (3) 東日本大震災で、納入食材への影響は。
- (4) おにぎり給食の内容は。
- (5) 竹下和男氏が提唱する「弁当の日」は、六月現在、四十七都道府県で七百二十八校が実践。福島県では十五校が実践されているが、本町での取り組みは。

※弁当の日

平成十三年に香川県の小学校校長である竹下和男氏が始めた食育実践方法で、二つの決めごとがある。

①弁当は子供だけで作る。②五、六年生だけで、十月から月一回、年五回程度の実施。③その日お弁当は二つ作り、一つは自分が学校に持って行って食べ、もう一つは家族の誰かに渡す。

答弁 (教育長)

- (1) 一日当たり47キロで食当たり23グラム。
- (2) 延べ五十四人で二百一十万八千五百七十九円。
- (3) 支障なく納入。
- (4) おにぎりを家庭から持参し、おかずは給食センターから提供。
- (5) 五、六年生の家庭科に「手づくりお弁当」という教材があるのを検討したい。



お弁当作りで食育実践を

問 風評被害に対する対応は

答 様々なイベントに積極的に参加しPRしていく

質問 東日本大震災での町の対応について問う。

被災者に対する緊急対応と災害対策本部のあり方、風評被害に対する対応は。

答弁 (町長)

緊急措置としてルネサンス棚倉に避難し、三月十四日からは杜川小学校体育館を避難所として、全職員一丸となり輪番制の二十四時間体制で対応した。

また、地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し、職員マニュアルに基づき対応した。

風評被害に対しては、白河地方原発風評被害一掃キャンペーン推進協議会が計画した首都圏でのキャンペーンや、県外の自治体や団体でのイベントなどに積極的に参加し、棚倉町の農産物等の販売や誘客につながる観光PRをしていく。

問 風評被害に対する対応は

答 様々なイベントに積極的に参加しPRしていく

質問 棚倉幼稚園児が二か所で保育されているが、どのように分けたのか。

答弁 (教育総務課長)

杜川・近津幼稚園のス

ペースから、ほぼ半分にと考えた。分け方は役場北側の道路を基準とし、幼稚園送迎バスのコースの設置同様にした。



東京都内で行われたキャンペーン

問 棚倉城跡の国指定文化財を目指しては

答 検討する

質問 棚倉城跡の今後について問う。

なぜ、城跡は町指定文化財にならないのか。国指定文化財を目指してはどうか。

答弁 (教育長)

町の所有地であり、指定後は土地利用に制限が生じ負担もあるため指定を受けなかった。今後、国指定の史跡を目指し調査研究をする。



鈴木 喜一 議員

問

孫目堰改修工事の見通しは

答

引き続き優先度を上げてもらう要望を
国・県にする



老朽化が進む孫目堰

質問 平成二十二年
度振興計画において、平成二十二年
度に六百万円、調査費が計上され
た。
二十二年度の計画では変更とな
り、二十三年度に調査費六百万円、さ
らに二十五年度に設計費一千万円が計上とな
った。

しかし、二十三年度調査費は県において採択されなかつたとのことであつた。
今後、町としての対策と見通しは。
答 弁(町長)
五月に平成二十四年度県単調査の事業要望

を提出した。
今回で三回目の要望となるが、平成二十二年
度から農業基盤整備事業関係の予算が半減し
ているため、新規事業の採択が難しくなつてい
る。

質問 大地震により被害を受けられた方への各種資金状況はどうなのか。

放射能被害を受けた有形無形のあらゆる損失補てんに、町としての対策は。

長期的に続くと考えられるが、各種機関との協力体制はどのようにされるのか。

答 弁(町長)

本町において、半壊以

答 情報提供や問い合わせ窓口等の案内などを実施する

問 震災被害対策と放射能の風評被害の対策は

上の世帯は九世帯である。

町社会福祉協議会緊急資金貸付件数は三件、生活資金制度の貸付は二十八件である。

風評被害対策については、適宜情報を収集し、提供に努力していく。第一義的には、当事者間という立場で、国・県・業界団体との連携や協力が必要と考えている。



畜産農家の行く末は



角田 悦男 議員

問

特別養護老人ホーム寿恵園の増設は

答

計画はない



特別養護老人ホーム寿恵園

質問 現在の寿恵園の入所状況と、待機者状況は。今後、特別養護老人ホームを増設する計画は。

答弁(町長)

平成二十三年五月現在、入所者七十八人の内、棚倉町出身者四十七人。ショートステイの利用状況は平成二十二年実績で、年間千三百九十六人。本町の利用割合は、約八十九%。また、寿恵園の設置主体である社会福祉法人東白川福祉会では、

現在のところ増設する考えはない。

質問 常に百五十人以上の待機者がいると聞くが、町は特別養護老人ホームの増設に関して助言や支援をしておりますか。

答弁(健康福祉課長)

平成二十四年度から二十六年の介護保険事業計画を今年度行うので、総合的な観点から検討する。

問 震災における被災町民の救護策は

答 災害救助法に基づいて行う

質問 震災で被災された町民に対する町独自と、町以外の支援制度は。

また、被災町道・農道の復旧については、早急な対応が必要では。

答弁(町長)

被災町民には、災害救助法に基づく生活再建の支援、住宅応急修理、義援金などである。

町道の被災箇所は、全体で六十三箇所、うち国庫補助事業は十四箇所、現在、補助金申請を行い決定後、復旧工事をする。また、四十九箇所の小規模な被災箇所は、補助対象外となるため町単独事業で実施をする。

農道復旧については小規模で、町単独事業で復旧した。逆川地内の舗装道路沈下箇所は、補助事業決定後、実施する。農作業に支障のない舗装道路は、作業が一段落してから実施予定。



壁が落下した土蔵

問 保育園の入所状況を問う

答 待機児童はいない

質問 待機児童の状況と、将来において幼保一体化に向けた施設整備の計画は。

答弁(町長)

保育園の定員は、第一保育園が六十名、第二保育園が八十名で、合計百四十名となっている。

平成二十三年六月一日現在の入園者数は、

第一保育園が六十四名、第二保育園が八十五名で、合計百四十九名だが、定員の枠を超えての受け入れ体制により、待機児童はいない状況である。幼保一体化の施設整備計画は、現在の幼稚園及び保育園で、十分対応しているので計画はない。

第3回臨時議会

七月六日に第三回臨時議会が開催され、ルネサンス
棚倉テニスコート改修工事の請負変更契約について全
会一致で可決しました。

変更内容は、七面の改修工事入札の結果、多額の請
負差額が生じたため三面を追加し、十面の整備を行
います。

◎変更後の契約金額

七千九百六十九万七千百円

◎請負者

藤田建設工業株式会社



完成したルネサンス棚倉のテニスコート

鳥取県湯梨浜町議会 視察来町

去る七月八日に鳥取県湯梨浜町議会の七
名の方々が、議会活性化への取り組みや議員
定数調査特別委員会の経緯と調査結果等に
ついて研修のため来町しました。



議会活動などを意見交換

議場見学

近津小学校の三年生と、棚倉小学校の二年
生のみなさんが、社会科見学のため議場を見学
されました。



議会傍聴で感じたこと

六月十七日に行われた一般質問には、近津、山岡地区のふれあい学級の皆さんのほか、たくさんの方々が傍聴されました。感想を紹介します。

傍聴の目的は

- ・ 町政に関し勉強したいと思った。
- ・ 町政の取組みが、どのようになっているか。
- ・ 東日本原発事故が、どのようになっているのか知りたかった。
- ・ 高齢者の立場から町政についての理解をより深めるため。(質問者と執行者に理念の相違はないか)

傍聴された感想は

- ・ 静粛な議場で真剣に討論され、雰囲気の良い感じを受けたが、ちよつとおとなし過ぎるのではないかとも思った。
- ・ マイクの調子が悪かったのか、あまりよく聞き取れなかったのが残念であった。
- ・ 町でもいろいろと大変であると思った。
- ・ 今回は三月十一日の大震災の対応について全員が質問され、その情熱は十分理解できた。できれば、全質問を三名くらいに集約されるのも、一つの方法かもしれない。

議会活動・議員に期待することは

- ・ 地域の困っていることなどを掘り下げて、地区民のため努力されますように期待する。
- ・ 皆さんそれぞれ何事にも取組んでおられる姿が見られ良かった。
- ・ 日ごろの活動には感謝をしているが、それぞれの地域住民の生の声を事あることに真摯に受け止めて頂きたいとの意見も往々にしてある。

議会に取り組んでもらいたいことは

- ・ 高齢者に優しい町政を願いたいと思う。
- ・ 大震災の質問には皆違う質問ではあったが、三人くらいにまとめて頂ければ時間の無駄にはならないのでは。
- ・ 棚倉町は城下町、石垣は守ってほしい。
- ・ 町民のための町政を郡都の理念に立って、その実施に先導的な役割を期待している。

9月定例議会日程のお知らせ(予定)

9月13日(火)	開会・本会議
9月14日(水)	一般質問
9月15日(木)	休会
9月16日(金)	本会議・閉会

※正式日程は、9月上旬開催予定の議会運営委員会で協議されます。

議会を傍聴しましょう

議会傍聴は、町政を知るよい機会です。
町の施策や議会の活動について、あなたの目や耳で確かめ、町政に参加しませんか。

編集後記

3・11、世界を震撼させた巨大地震、大津波そして原発事故。
あれから五カ月が過ぎ、復興に向けて各種施策が実施されてきているものの、まだまだ厳しい状況が続いています。

しかし、そんな中にも支援の輪が大きく広がり、被災者の心を和ませくれているという、ホットなニュースも見逃せません。
「助け合い」と「お互い様」という気持ちを持ち続けこの難局を乗り切り、さらに強いまちになっていくことを期待します。

頑張ろう福島！がんばるぞ棚倉！
広報編集常任委員会
委員 宮川 政夫

広報編集常任委員会

- 委員長 鈴木 政夫
- 副委員長 佐川 裕一
- 委員 大相 守
- 委員 鈴木 喜一
- 委員 宮川 政夫



EMS
JISQ14001:2004
登録番号 JSAE287



MS
JAB
CM001

国際環境規格 ISO14001 取得